

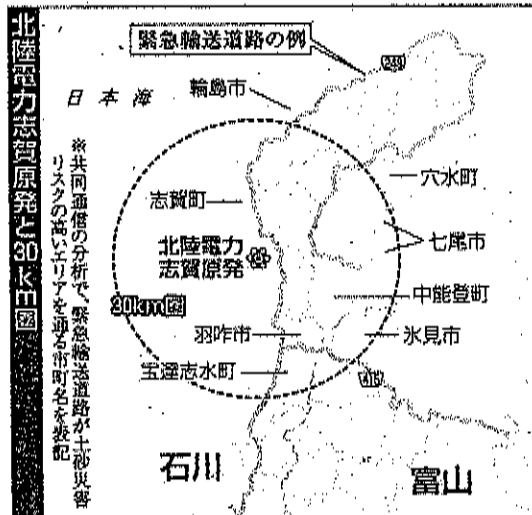
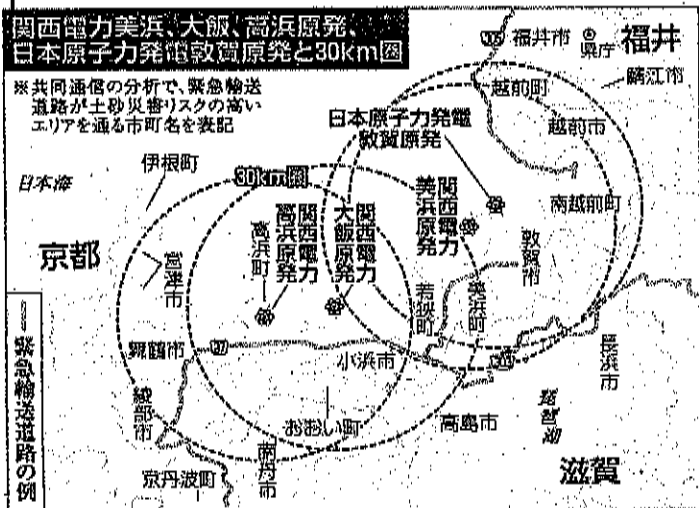
原発30^キ圏 地震時どうなる

建設中を含む国内19原発の30^キ圏にある自治体のうち福井など18道府県計109市町村で、地震など災害時の緊急輸送道路が土砂崩れなどにより寸断される恐れがあることが分かった。30^キ圏に含まれる21道府県計138市町村の79%に



当たり、原発事故時の避難に支障が出る恐れがある。東京電力福島第1原発事故から13年。国土交通省が公開している地理情報データを基に、道路が土砂災害警戒区域を横断しているかどうかを共同通信が分析した。＝論説⑨面

109市町村 道路寸断恐れ



1月の能登半島地震でも土砂災害が多数起き、北陸電力志賀原発（石川県）周辺の道路が通行できなくなった。各地の原発で再稼働が進む中、代替路の整備や、道路寸断も念頭に置いた避難計画、訓練の徹底が求められる。

警戒区域は、がけの傾斜などに基づき、地震や豪雨で崖崩れや地滑りが起きるリスクのある場所を都道府県が指定する。

避難経路を事前に定める必要がある原発30^キ圏を調べた結果、国道、県道など109市町村で延べ約500本の緊急輸送道路が警戒区域を通過していた。多くの原発が半島の山がちな地形に近接するなど、立地が影響している。

18道府県への取材によると、2023年度に道路寸断を想定した実動訓練を実施したのは11道府県。北海道は「土砂崩れなどで通れなくなった」と想定し、重機を用いて撤去する訓練を行っ

た」と説明。石川県も23年11月、避難先に設定した場所へ住民をヘリコプターで運んだ。

確実な避難にはパイパス道路など複数のルート確保や道路の拡幅も必要となる。愛媛県は「円滑な避難のため、緊急輸送道路の改良を進めている」と強調。原発立地自治体などで構成する「全国原子力発電所所在市町村協議会」は政府に対し、避難に不可欠な道路整備に十分な財政措置を講じるよう求めている。

岐阜、鳥取、山口3県は30^キ圏に、警戒区域にかかる緊急輸送道路がなかった。

不明者なお250人

警察庁は8日、東日本大震災発生から13年となるのを前に、被害状況を発表した。2023年3月1日以降、新たに3人の身元がDNA型鑑定で特定され、行方不明者は2520人ととなった。ただ3人は遺体の一部しか見つかっていないため、死者数には計上されず、死者は1万5900人で変わらなかった。